

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒川 隆治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 代表取締役 副社長
社長補佐 総務・財務企画・コーポレートコミュニケーション・
コンプライアンス担当
岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 代表取締役 副社長
社長補佐 総務・財務企画・コーポレートコミュニケーション・
コンプライアンス担当
岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	657,122	709,056	2,696,069
経常利益 (百万円)	3,706	6,418	32,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,124	4,049	25,786
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,122	9,705	27,641
純資産額 (百万円)	475,488	479,925	488,335
総資産額 (百万円)	1,328,026	1,389,140	1,339,852
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.50	20.15	127.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	34.5	36.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、2022年5月に策定した「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム[®]～(以下「22-24中計」という。)」のなかで、グループ経営方針に掲げた「事業モデルの強化と新たな価値の創造」「グループ一体となった取り組みによる地域の健康・医療への貢献」「環境保全への取り組み等を通じたサステナブル社会への貢献」「ダイバーシティを中心とした人財戦略の推進」「コンプライアンスの遵守を最重要とする企業風土の醸成」に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが本年5月から「5類感染症」に移行されましたが、再拡大の様相を呈しております。このようななか、当社グループは、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めております。

当社は、2023年4月1日付の機構改革において、グループ医療卸事業統括部、トータルサプライチェーンサービス企画推進部、再生医療事業企画開発室、流通コンプライアンス室を新設するなどの組織再編を行い、グループ一体となって事業モデルの強化と新たな価値の創造およびコンプライアンス遵守の体制強化に取り組んでおります。

2023年5月、当社グループの更なる企業価値向上を実現すべく、2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」を公表するとともに、資本効率の改善と株主還元の充実を図るべく発行済み株式総数の10.4%に相当する21,000千株、350億円を上限とする過去最大規模の自己株式取得を決議いたしました。

また、2023年5月、当社は、抗体医薬を主体とした研究開発を行う株式会社凜研究所(本社：東京都中央区)に対し第三者割当増資による出資をいたしました。同社が進める抗体医薬の開発を支援していくとともに、トータルサプライチェーンサービスの実現に向けて医薬品等製造事業における開発パイプラインと製造技術を強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,090億56百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益58億35百万円(同88.9%増)、経常利益64億18百万円(同73.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益40億49百万円(同90.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、スペシャリティ領域ならびにメディカル品へのリソース集中とDXによる事業変革を図るべく、「22-24中計」の重点施策として掲げた「既存事業の強化」「事業変革による収益化」「グループ全体での最適化・効率化・標準化」に取り組んでおります。

当社グループでは、新たな医療サービスの開発に挑戦する様々なベンチャー企業との提携により、医療分野における課題解決への取り組みを進めております。2023年5月、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は、キッズウェル・バイオ株式会社(本社：東京都中央区)および三菱倉庫株式会社(本社：東京都中央区)との間で、キッズウェル・バイオ株式会社が再生医療等製品として開発中のヒト乳歯歯髄幹細胞の高品質かつ安定的な保管・輸送体制の構築に関する業務委託基本契約を3社間で締結いたしました。アルフレッサ株式会社は、再生医療分野においても同社の社会的使命である医薬品の安定供給を担うべく、ヒト乳歯歯髄幹細胞を原料とする再生医療等製品の実用化に向けた3社間の協業を進めてまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、2023年4月に実施された薬価の中間年改定によるマイナス影響はあったものの、市場の伸長および一部製薬メーカーの流通体制変更の影響を受け増収となったこと等により、売上高6,315億95百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益52億95百万円(同116.7%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高47億83百万円(同6.1%増)を含んでおります。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、既存領域の高収益化と成長領域への挑戦を推進し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「高収益化への取り組み」「グループ連携強化」「事業変革による収益力強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行後の都市部における人流回復に加えて、訪日外国人増加によるインバウンド需要増に伴う市場回復の影響から増収となったこと等により、売上高646億27百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益7億70百万円(同71.9%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1億53百万円(同8.1%増)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「次代の基盤創り」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくり」「トータルサプライチェーンサービスの実現に向けた取り組み」「デジタルを活用した新たな取り組み」を推進しております。

2023年4月、連結子会社のアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)とサンノーバ株式会社(本社：群馬県太田市)は、アルフレッサファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。本合併により新たな価値の創造を通じて顧客満足を追求し、当社グループが掲げる「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム[®]」の実現に貢献してまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、製造販売権を承継した長期収載品の売上伸長および新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック[®] COVID-19 Ag」をはじめとする診断薬の底堅い需要による増収の一方で、ALS治療薬開発に係る契約一時金支出等の経費増の影響により、売上高123億26百万円(前年同期比12.5%増)、営業損失4億42百万円(前年同期は営業利益2億7百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高34億86百万円(前年同期比12.6%増)を含んでおります。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を推進しております。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、薬価改定によるマイナス影響はあったものの、調剤技術料の獲得増加による増収等の影響により、売上高89億31百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益82百万円(前年同期は営業損失92百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して492億87百万円増加し、1兆3,891億40百万円となりました。

流動資産は、352億91百万円増加し、1兆698億19百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が92億65百万円増加および「受取手形及び売掛金」が337億43百万円増加した一方で、「商品及び製品」が38億84百万円減少および未収入金等の「その他」が45億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、139億96百万円増加し、3,193億21百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が27億26百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「投資有価証券」が88億17百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して576億97百万円増加し、9,092億14百万円となりました。

流動負債は、557億78百万円増加し、8,815億10百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が487億10百万円増加および「短期借入金」が25億円増加、「賞与引当金」が11億63百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、19億19百万円増加し、277億4百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が4億58百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い繰延税金負債等の「その他」が13億77百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して84億9百万円減少し、4,799億25百万円となりました。これは主として、配当金の支払い等により「利益剰余金」が13億8百万円減少および株主還元の一環として自己株式を取得したこと等に伴い「自己株式」が127億57百万円増加した一方で、保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が57億37百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9億4百万円(前年同期比130.8%増)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	202,840,000	202,840,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	202,840,000	202,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	202,840,000	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,293,400	2,022,934	-
単元未満株式	普通株式 228,700	-	-
発行済株式総数	202,840,000	-	-
総株主の議決権	-	2,022,934	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式153,700株(議決権の数1,537個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	317,900	-	317,900	0.16
計	-	317,900	-	317,900	0.16

(注) 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式は、上記株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,122	169,387
受取手形及び売掛金	623,654	657,398
商品及び製品	145,349	141,464
仕掛品	1,469	1,822
原材料及び貯蔵品	5,972	6,359
その他	98,379	93,826
貸倒引当金	419	439
流動資産合計	1,034,527	1,069,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,702	62,762
土地	72,127	72,083
その他（純額）	40,992	44,701
有形固定資産合計	176,821	179,547
無形固定資産		
のれん	2,545	2,440
その他	15,314	14,821
無形固定資産合計	17,860	17,261
投資その他の資産		
投資有価証券	91,555	100,373
その他	24,120	27,184
貸倒引当金	5,033	5,045
投資その他の資産合計	110,643	122,511
固定資産合計	305,325	319,321
資産合計	1,339,852	1,389,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,343	829,054
短期借入金	-	2,500
未払法人税等	6,046	6,283
賞与引当金	7,210	8,373
役員賞与引当金	384	142
独占禁止法関連損失引当金	4,937	4,937
その他	26,810	30,218
流動負債合計	825,732	881,510
固定負債		
株式給付引当金	73	111
役員株式給付引当金	90	135
退職給付に係る負債	8,363	8,822
その他	17,257	18,635
固定負債合計	25,784	27,704
負債合計	851,517	909,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	57,720	57,720
利益剰余金	366,649	365,341
自己株式	686	13,444
株主資本合計	442,137	428,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,135	52,873
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,346	3,346
為替換算調整勘定	269	286
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,775
その他の包括利益累計額合計	45,953	51,589
非支配株主持分	244	264
純資産合計	488,335	479,925
負債純資産合計	1,339,852	1,389,140

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	657,122	709,056
売上原価	614,629	661,241
売上総利益	42,493	47,815
販売費及び一般管理費	39,404	41,979
営業利益	3,088	5,835
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	362	373
不動産賃貸料	155	136
その他	184	185
営業外収益合計	713	707
営業外費用		
支払利息	17	15
支払手数料	-	25
不動産賃貸費用	47	44
その他	30	39
営業外費用合計	95	124
経常利益	3,706	6,418
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	22	34
減損損失	1	4
投資有価証券評価損	104	0
その他	5	-
特別損失合計	136	44
税金等調整前四半期純利益	3,570	6,380
法人税、住民税及び事業税	5,523	5,966
法人税等調整額	4,113	3,655
法人税等合計	1,410	2,311
四半期純利益	2,159	4,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,124	4,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	20

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,023	5,737
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	77	17
退職給付に係る調整額	139	120
その他の包括利益合計	6,962	5,635
四半期包括利益	9,122	9,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,087	9,684
非支配株主に係る四半期包括利益	35	20

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
エス・エム・ディ(株)	13,191百万円	エス・エム・ディ(株)	21,994百万円
計	13,191	計	21,994

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	3,160百万円	3,210百万円
のれんの償却額	122	123

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,468	27.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	5,873	29.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。主にこのことにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が12,757百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は13,444百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	580,932	59,475	7,863	8,850	657,122	-	657,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,507	142	3,096	-	7,745	7,745	-
計	585,439	59,617	10,959	8,850	664,868	7,745	657,122
セグメント利益又は損失()	2,443	448	207	92	3,006	82	3,088

- (注)1. セグメント利益の調整額82百万円には、セグメント間取引消去 31百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	626,811	64,473	8,840	8,931	709,056	-	709,056
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,783	153	3,486	-	8,423	8,423	-
計	631,595	64,627	12,326	8,931	717,480	8,423	709,056
セグメント利益又は損失()	5,295	770	442	82	5,706	129	5,835

- (注)1. セグメント利益の調整額129百万円には、セグメント間取引消去62百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
医療用医薬品	605,418	659,390
診断薬	30,577	27,142
医療機器等	37,777	39,163
その他	12,834	16,109
内部売上高	105,675	114,994
外部顧客への売上高	580,932	626,811

2. セルフメディケーション卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
一般用医薬品	31,288	34,882
サプリメント、健康食品、食品等	13,598	14,112
その他	14,730	15,632
内部売上高	142	153
外部顧客への売上高	59,475	64,473

3. 医薬品等製造事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
医療用医薬品	4,916	4,265
診断薬	570	708
医療機器等	1,598	1,571
医薬品原薬	1,414	1,760
受託製造	2,167	3,901
その他	490	371
内部売上高	3,293	3,737
外部顧客への売上高	7,863	8,840

4. 医療関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
調剤報酬	8,744	8,821
その他	106	110
外部顧客への売上高	8,850	8,931

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	10.50	20.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,124	4,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,124	4,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,369	200,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間153千株、当第1四半期連結累計期間152千株であります。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 5,873百万円
(2) 1株当たりの金額 29円00銭
(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年6月6日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。